

平成 27 年 11 月 12 日

各 位

会 社 名 地盤ネットホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 山本 強  
 (コード番号：6072 東証マザーズ)  
 問合せ先 執行役員  
 管理本部長 荻野 裕  
 (TEL. 03-6265-1834)

**第 2 四半期連結業績予想と実績との差異・通期連結業績予想の修正、  
 及び役員報酬の減額に関するお知らせ**

平成 27 年 8 月 12 日に公表した第 2 四半期の連結業績予想と本日公表しました同実績に差異が生じ、  
 また通期の連結業績予想を修正いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。あわせて役員報酬の減額を実施することを決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想について

平成 28 年 3 月期第 2 四半期連結業績予想と実績の差異(平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 1,300	百万円 280	百万円 280	百万円 180	円銭 7.80
今回発表実績 (B)	1,202	17	20	3	0.13
増減額 (B - A)	△97	△262	△259	△176	
増減率 (%)	△7.5	△93.7	△92.9	△98.3	
(ご参考) 前期第 2 四半期 (累計)	1,298	292	293	186	8.12

平成 28 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 2,800	百万円 600	百万円 600	百万円 380	円銭 16.45
今回発表予想 (B)	2,450	180	185	115	4.98
増減額 (B - A)	△350	△420	△415	△265	
増減率 (%)	△12.5	△70.0	△69.2	△69.7	
(ご参考) 前期通期(平成 27 年 3 月期)	2,542	447	446	279	12.14

## 2. 差異及び修正の理由

### ① 平成28年3月期第2四半期連結業績予想と実績の差異（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

当第2四半期では、前期決算期末に債権管理などに関連して決算修正を行った結果を受けて徹底的な精査作業を行い、以下に記載する事項に関して保守的な会計処理を積極的に行うことで健全な財務内容への改善を行いました。今後も事業活動の健全性を維持する内部管理体制の構築と適切な決算開示に継続して注力してまいります。

#### （売上高）

売上高は、当初予想1,300百万円から当第2四半期実績1,202百万円と97百万円減少（増減率△7.5%）となりました。

新築戸建て住宅市場は上期着工棟数が前年同期比101.6%と回復基調にあるなか、当社補償件数は同111.7%と市場を上回るペースで順調に推移いたしました。前期から顕著になった販売単価の下落は上期平均補償単価が前年同期比87.3%となるなどの影響によるものです。

#### （営業利益）

営業利益は、当初予想280百万円から当第2四半期実績17百万円と262百万円減少（増減率△93.7%）となりました。

これは、売上高が当初予想から当第2四半期実績が97百万円減少したこと、当初予想売上総利益率57.6%に対して販売単価の低下傾向により当第2四半期実績売上総利益率が48.1%となったことによるものです。

また、原価・販売費及び一般管理費において、以下の保守的な会計処理を積極的に行ったことにより当初予想から当第2四半期実績が108百万円増加したことによるものです。

##### （1） 売掛金に対する貸倒引当金の積増し計上

当社の長期滞留債権については、定められた貸倒引当金の引当ルールに従い四半期毎に会計処理を行っております。

当第2四半期において滞留債権が増加したことにより23百万円の貸倒引当金の追加繰入れの実施によるものです。

これは主に少額の売掛債権のある取引先で、回収督促を実施している債権を含んでおりますが、引当ルールに従い計上したことによるものです。

##### （2） リース債権に対する貸倒引当金の計上

リース債権は当社が地盤調査機械グラウンドプロを販売するに際し、当社が元引受けリース会社とリース取引を組んだ機械を、当社が調査機械の利用会社に転リースする際に発生する債権です。

当第2四半期末において転リース先の地盤調査機械の利用会社に対する債権残高68百万円について50%相当34百万円の貸倒引当金の繰入を実施しました。

当該会社グループの与信は相当程度あると判断しておりますが、将来の支払い能力を慎重に且つ保守的に検討したことによるものです。

当該会社グループについては今後の回収状況に応じ債権残高を慎重に且つ保

守的に検討し貸倒引当金の見直しを行ってまいります。

### (3) 液状化特約補償のリスク評価による引当処理

本年3月より取扱いを開始した液状化特約補償商品は、補償規約により液状化検討書の発行を行い、当社が推奨する地盤液状化対策工事を行うこととしております。

これまでの当社の地盤事故を発生させない地盤解析技術に基づいたリスク管理を実行することで、現実には補償行為が発生する可能性は極めて軽微と考えております。

補償行為が発生した場合のリスクヘッジ策として、液状化補償の補償総額を3億円に限定し、これに関わる損害保険契約を元引受保険会社と締結しております。

また、連結ベースで効率的にリスクを自家保有するため再保険会社である当社100%子会社のJibannet Reinsurance Inc.（米国ハワイ州）が元引受保険会社より出再を受けております。

Jibannet Reinsurance Inc.は保険会社としての財務の健全性を保つため現地保険当局の指導及び現地会計基準に従い保険事故に備えた準備金の積立を実施しております。

当第2四半期連結累計期間では現地ベースの準備金積立に加え、自家保有リスクに対して51百万円の引当を行うことでより健全な財務内容としたことによるものです。

現在、自家保有リスクの出再を検討中であり、出再した場合は今回引当の取崩しとなります。

### (経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益)

経常利益は、当初予想280百万円から当第2四半期実績20百万円と259百万円減少（増減率△92.9%）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、当初予想180百万円から当第2四半期実績3百万円と176百万円減少（増減率△98.3%）となりました。

これは、上述の売上高及び営業利益の当初予想と当第2四半期実績の差異と同等の理由によるものです。

## ② 平成28年3月期通期連結業績予想の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

### (売上高)

売上高は、当初予想2,800百万円から今回予想2,450百万円と350百万円減少（増減率△12.5%）となります。

これは、上述の上期の当初予想から当第2四半期実績との97百万円減少（増減率△7.5%）に加え、下期の当初予想1,500百万円から今回予想1,247百万円との252百万円減少（増減率△16.8%）によるものです。

下期についても前期から低下傾向が続く補償販売単価が上期と同水準で推移することを前提としていることによるものです。

### (営業利益)

営業利益は、当初予想 600 百万円から今回予想 180 百万円と 420 百万円減少（増減率△70.0%）となります。

これは、上述の上期の当初予想 280 百万円から当第 2 四半期実績 17 百万円と 262 百万円減少（増減率△93.7%）に加え下期の当初予想 320 百万円から今回予想 162 百万円と 157 百万円減少（増減率△49.2%）することによるものです。

下期において、売上高が当初予想から今回予想が 252 百万円減少したこと及び当初予想の売上総利益率 53.8%に対して上期実績の売上総利益率を基準に今回予想の売上総利益率 48.5%としたことによるものです。また、販売費及び一般管理費においては、当初予想から今回予想が 44 百万円減少したことによるものです。

### (経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益は、当初予想 600 百万円から今回予想 185 百万円と 415 百万円減少（増減率△69.2%）となります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当初予想 380 百万円から今回予想 115 百万円と 265 百万円減少（増減率△69.7%）となります。

これは、上述の売上高及び営業利益の当初予想と今回予想の修正と同等の理由によります。

### 3. 役員報酬の減額について

経営陣一同は、この度の業績予想と実績との大幅な差異の発生という結果を真摯に受け止め、経営責任を明確にするため、以下の通り役員報酬の減額を実施いたします。

- |             |                                  |
|-------------|----------------------------------|
| ・代表取締役      | 月額報酬の 50%減額を平成 27 年 11 月より 6 ヶ月間 |
| ・代表取締役以外の役員 | 月額報酬の 20%減額を平成 27 年 11 月より 6 ヶ月間 |

### 4. 中期経営計画について

今回の業績修正要因を踏まえ中期経営計画の見直しを実施しておりますので、見直し精査が終了次第にその詳細をお知らせ致します。

(注) 上記の予想は、現時点における入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

以上